

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,533,945	流 動 負 債	590,109
現金及び預金	1,440,497	未払金	137,539
未収手数料	389,360	未払費用	60,027
貯蔵品	14,449	未払法人税等	66,909
前払費用	88,220	未払消費税等	86,286
仮払金	13,902	預り金	13,632
関係会社預け金	2,561,000	賞与引当金	118,290
未収金	25,803	返金負債	104,423
立替金	711	資産除去債務	3,000
		固 定 負 債	179,796
固 定 資 産	1,244,429	退職給付引当金	74,918
有形固定資産	375,029	役員退職慰労引当金	1,000
建物	334,534	資産除去債務	103,877
器具及び備品	40,495	負 債 合 計	769,905
無形固定資産	24,891	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	22,635	株 主 資 本	5,008,470
電話加入権	2,255	資 本 金	100,000
投資その他の資産	844,509	資 本 剰 余 金	6,405,435
出資金	20	資 本 準 備 金	2,515,000
長期前払費用	20,513	その他資本剰余金	3,890,435
繰延税金資産	163,083	利 益 剰 余 金	△ 1,496,965
差入敷金保証金	660,892	利 益 準 備 金	10,000
		その他利益剰余金	△ 1,506,965
		繰越利益剰余金	△ 1,506,965
		純 資 産 合 計	5,008,470
資 産 合 計	5,778,375	負債及び純資産合計	5,778,375

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 先入先出法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法である簡便法を適用して、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

当社は、代理店委託契約を結ぶ保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務および取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務を負っております。

保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務は、保険契約の取次後、保険会社がそのサービスを検収した時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

また、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務は、サービス提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額を収益に計上しております。

なお、保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返戻金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績に基づく実績率法を用いております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額

435,915 千円

2-2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,678,902 千円
短期金銭債務	207 千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1. グループ通算制度に係る税効果会計の適用

法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 実務対応報告第 42 号（以下、「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。

3-2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金(注2)	112,630	千円
賞与引当金	40,916	千円
返金負債	36,119	千円
資産除去債務	33,122	千円
退職給付引当金	22,940	千円
臨時賞与未払金	15,115	千円
その他	16,600	千円
繰延税金資産小計	277,447	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△84,440	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11,198	千円
評価性引当額小計(注1)	△95,639	千円
繰延税金資産合計	181,807	千円
資産除去債務対応資産	△18,723	千円
繰延税金負債合計	△18,723	千円
繰延税金資産の純額	163,083	千円

(注1) 繰延税金資産から評価性引当額として控除した額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (注1)	38,275	—	—	—	—	74,355	112,630
評価性引当額	△16,338	—	—	—	—	△68,102	△84,440
繰延税金資産	21,936	—	—	—	—	6,253	28,190

(注1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

3-3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.59 %
評価性引当額の増減額	△56.02 %
住民税均等割	14.11 %
その他	0.72 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.60 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注1)	511,472	未収手数料	33,943
			不動産賃貸借 契約	賃借料 (注1)	56,102	前払費用	4,910
				敷金の差入 (注1)	—	差入敷金 保証金	59,203
			出向者の受入	出向者派遣料 (注2)	353,531	未払費用	8,589
			グループ 通算制度	グループ通算 制度に伴う 受取予定額	24,756	未収金	24,756
			資金の寄託	資金の寄託	—	関係会社 預け金	2,561,000
				受取利息 (注3)	102		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料、賃借料及び敷金の差入は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 出向者派遣料は、当社給与水準を基に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

4－2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	メディケア生命 保険株式会社	なし	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注 1)	653,428	未収手数料	110,593

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,655,692 円 58 銭

(2) 一株当たり当期純利益 115,328 円 37 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 348,868 千円